

特任教授 加藤 嘉明 (Yoshiaki Kato)

研究シーズ

【情報・通信・メディア】

専門

ジャーナリズム/メディア・コミュニケーション

研究キーワード

地域メディア/市民ジャーナリズム/当事者報道/
報道倫理/偽情報/ファクトチェック/調査報道/
メディア規制/表現の自由とプライバシー



研究テーマ

住民協働による地域メディアの再生策

研究の概要

現代社会での報道メディアの役割を追求しています。「誰もが発信者」の時代にあって、社会の合意形成にメディアが果たしうる機能は何かを考えています。とくに、ジャーナリズムにおける直接民主主義とも呼ぶべき市民参加型のローカル・メディアの新たな可能性を掘り下げていきます。主な研究の切り口は次の2点です。

1 市民協働による地域ジャーナリズムの再生に関する研究 社会課題に対するメディアの関与

エリア紙誌、CATV、コミュニティFMなどの小規模メディアは、地域の公共財として重要な役割を果たしています。事業基盤がぜい弱なケースも多い地域メディアにとって、住民とのエンゲージメントが生き残りのかぎとなります。オーダーメイド型取材、市民記者の活用、NPOへの記事スペースの提供などの方策を通じて、メディアが地域づくりの当事者となる可能性を探ります。

段階\報道姿勢の類型	伝統的 ジャーナリズム	連携型 ジャーナリズム	当事者型 ジャーナリズム
1 問題の発見・提示			
2 原因の分析	↓		
3 選択肢の提示		↓	
4 解決策の討論・集約			↓
5 解決策の実行			↓

2 地域メディアの経営再編と公益性の両立に関する研究

地方紙とローカル局に代表される地域メディアは、人口減少に加え情報受容のスタイル変化に対応できず、経営環境は厳しさを増していますが、その存続は地域社会全体の活力を左右します。県域や業態を超えたメディア間の連携や経営統合のパターンについて比較検証するとともに、再編を経てもメディアとしての公共性、公益性を堅持する方途について検討します。

セールスポイント

日本経済新聞社の記者、デスクとして30年以上にわたり、おもに政治・行政分野を担当してきました。記者生活の後半ではテレビ、ラジオの報道番組にもかわり、活字、映像、デジタルにまたがるニュースメディアの経験があります。現在、既成メディアはコンテンツと経営の両面から大きな転換期に差しかかっていますが、情報を掘り起こし、整理、分析して提示する技術に関して、訓練されたジャーナリスト以上の担い手はまだ出現していません。国際社会から地域コミュニティまで、望ましい情報流通のあり方について、実践を前提に追求します。

想定される用途・応用例・活用例

- ・住民協働型メディアの設計と地域活性化プロジェクトへの応用
- ・地域メディアのビジネスモデル開発と運営支援
- ・報道倫理に基づくメディア教育プログラムの設計、実践
- ・「取材して書く」ことを柱とする小中高生向け授業の効果的な運用